



## ニッセイ・マルチアセット・インカム戦略ファンド (資産成長型)/(毎月決算型)

愛称：レジェンド・インカム

### 設定来の運用状況について

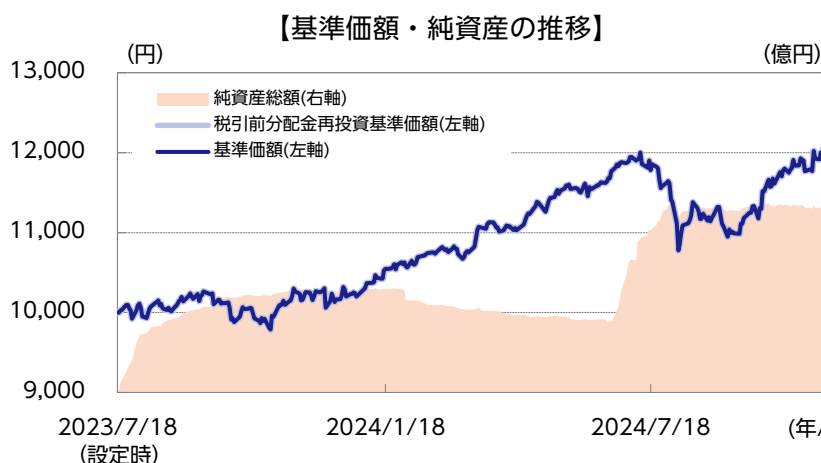


ファンド  
紹介動画

- 当ファンドの主要投資対象ファンドは、投資環境に応じた柔軟な資産配分により、魅力的なインカムを提供する世界の株式・債券・株価連動債等の幅広い資産に分散投資します。
- 当レポートでは、当ファンドの設定来の運用状況について、主要投資対象ファンドの運用を行うフランクリン・テンプルトンの2024年9月末時点における見解を中心に、Q&A形式でご説明いたします。

## 設定来の運用状況（2024年11月18日時点）

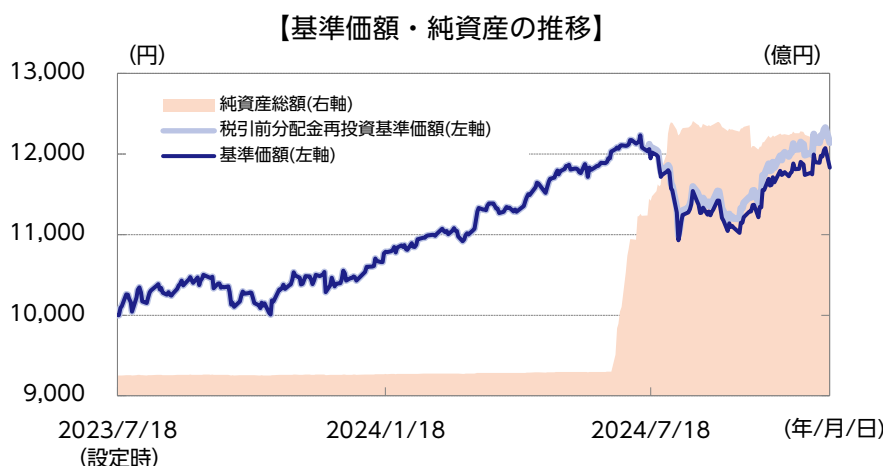
### 〈資産成長型〉



### 【分配の推移(1万口当り・税引前)】

第1期	2024年7月	0円
第2期	2025年7月	—
第3期	2026年7月	—
第4期	2027年7月	—
第5期	2028年7月	—
第6期	2029年7月	—
第7期	2030年7月	—
直近1年間累計		0円
設定来累計額		0円

### 〈毎月決算型〉



### 【分配の推移(1万口当り・税引前)】

第10期	2024年5月	0円
第11期	2024年6月	0円
第12期	2024年7月	60円
第13期	2024年8月	60円
第14期	2024年9月	60円
第15期	2024年10月	60円
第16期	2024年11月	60円
直近1年間累計		300円
設定来累計額		300円

データ期間：2023年7月18日<設定日>～2024年11月18日(日次)

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後、1万口当りの値です。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

## Q1：2024年9月末時点の投資環境について教えてください①

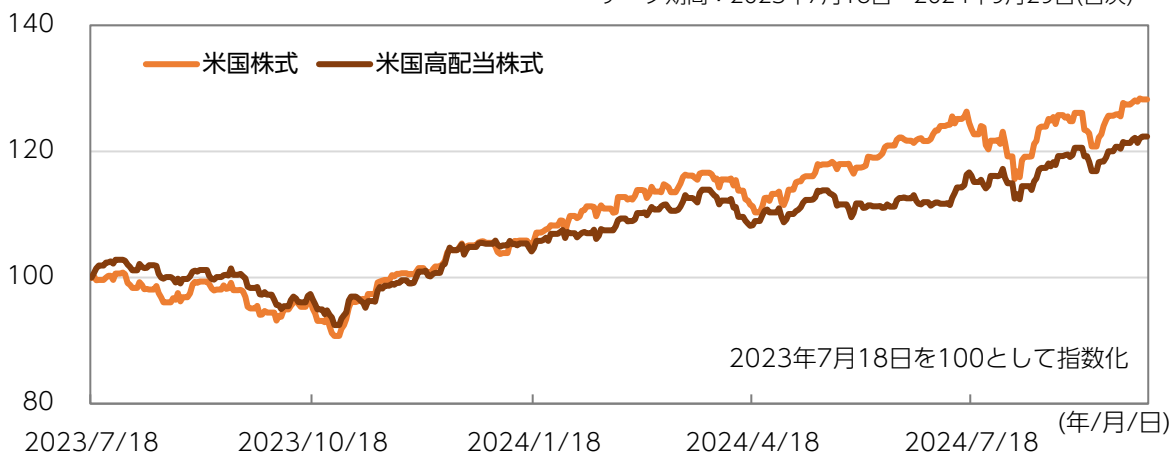
- 2024年9月末現在、当ファンドの主要投資対象ファンドでは組入比率の8割超を米国の資産が占めることから、米国の市場動向を中心に説明いたします。

### 株式市場の動向

米国株式市場は、2022年3月から続くFRB(米連邦準備制度理事会)の急速な利上げなどにより軟調な推移となりましたが、2023年11月以降はインフレ圧力の緩和と利下げ観測で上昇基調となりました。2024年4月には根強いインフレ指標の発表で一時的に調整する局面もありましたが、企業決算が好調だったこともあり、再び反発しています。ただし、2024年7月以降は労働市場指標の悪化を契機に景気後退懸念が台頭し、不安定な動きが見られています。

＜米国株式、米国高配当株式の推移(米ドルベース)＞

データ期間：2023年7月18日～2024年9月29日(日次)



出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

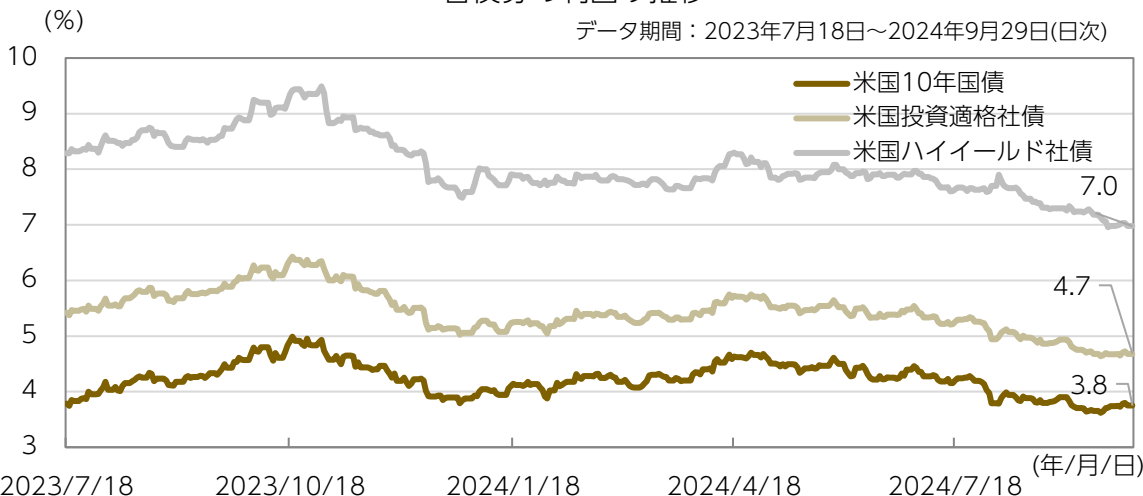
米国株式：S&P500(配当込み)、米国高配当株式：MSCI米国・ハイディビデンド・イールド・インデックス(配当込み)

### 債券市場の動向

米国債券市場では、FRBの急速な利上げにより米国10年債利回りが一時的に16年ぶりの高水準に達し、金利は上昇(債券価格は下落)しましたが、2023年11月以降はインフレ圧力の緩和と2024年の利下げ観測の高まりから金利は低下(債券価格は上昇)傾向となりました。根強いインフレによる利下げ時期の後退観測から金利が再び上昇する局面もありましたが、2024年9月のFRBの政策金利引き下げを受けて、金利は一段と低い水準で推移しています。

＜各債券の利回り推移＞

データ期間：2023年7月18日～2024年9月29日(日次)



出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

米国投資適格社債：ブルームバーグ・US・コーポレート・ボンド・インデックス、米国ハイイールド社債：ブルームバーグ・US・コーポレート・ハイイールド・ボンド・インデックス (注)米国投資適格社債、米国ハイイールド社債は各債券指数の最低利回り「最低利回り」は途中償還の可能性がある債券について、投資家にとって最も不利な条件で償還が行われた場合に想定される利回りです。債券の契約条項で途中償還が定められている場合、満期前に繰り上げ償還されることがあります。

Q1：2024年9月末時点の投資環境について教えてください②

為替市場の動向

米ドル・円相場は、米国の長期金利上昇にともなう日米金利差の拡大を背景に、円売り・米ドル買いが進み、円安・米ドル高が進行しました。2023年11月以降、米国の利下げ観測の高まりや日銀の金融緩和修正の観測から年末にかけて円買い・米ドル売りの動きが見られ、一時的に円高・米ドル安に転じました。しかし、その後、根強いインフレにより米国の利下げ観測が後退し、日銀の金融政策に大きな変化がなかったため、円安・米ドル買い基調に戻り、2024年7月には1米ドル161円まで円安が進みました。その後、FRBの利下げ観測や日銀の利上げ観測が浮上し、140円台まで円高が進行し、荒い値動きとなっています。

<米ドル・円レートの推移>



出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

## Q2：設定来の運用状況について教えてください①

### 投資適格社債や株価連動債から高水準のインカムを獲得

2023年後半は、金利が上昇基調にあったため、魅力的な利回りの投資適格社債を厳選して組み入れ、景気減速リスクを考慮し、ハイイールド社債や普通株には慎重なスタンスを取りました。しかし、2023年末以降、景気後退リスクが後退したことからハイイールド社債のウェイトを引き上げ、2024年9月末時点で、債券部分については約半分をハイイールド社債とし、株価連動債についてはポートフォリオの約2割を維持しました。これらの株価連動債では、概ね8~10%程度のクーポンが期待でき、市場の好不調に影響されずに高水準のインカムを獲得しています。

設定から2023年10月頃までは軟調なパフォーマンスでしたが、2023年11月以降は利下げ観測や好調な企業業績に支えられ、堅調に推移しました。また、円建てリターンは為替効果に支えられ、2024年6月末の基準価額は設定来20%超の上昇となりました。2024年7月中頃から8月上旬にかけては景気後退懸念などから株式が大きく調整、9月中旬まで軟調に推移したことから、当運用のパフォーマンスもマイナスとなりました。しかし、9月中旬以降は市場の回復にともない、当運用のパフォーマンスは復調傾向にあります。

<(ご参考)投資対象ファンド(コスト控除前)と米国資産のパフォーマンス変遷(円ベース)>

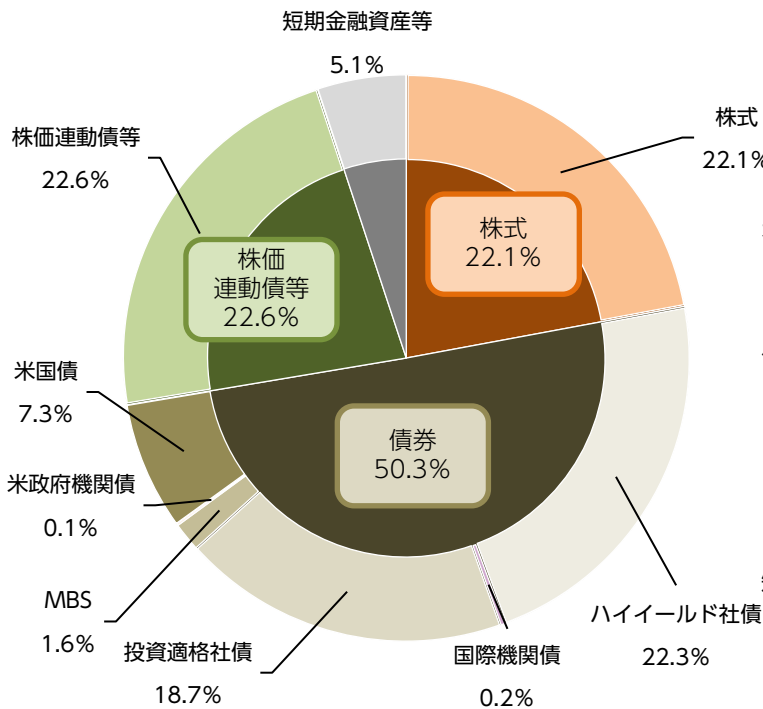
順位	2023年6月末～ 2023年9月末	2023年9月末～ 2023年12月末	2023年12月末 ～2024年3月末	2024年3月末～ 2024年6月末	2024年6月末～ 2024年9月末
1	米ハイイールド社債 +4.01%	米国株式 +5.52%	米国株式 +18.68%	米国株式 +10.84%	米高配当株式 -2.95%
2	米高配当株式 +1.88%	米高配当株式 +2.33%	米高配当株式 +16.09%	米ハイイールド社債 +7.45%	投資対象ファンド -5.00%
3	投資対象ファンド +1.55%	米ハイイールド社債 +1.24%	投資対象ファンド +10.16%	投資対象ファンド +7.28%	米国投資適格社債 -6.35%
4	米国株式 +1.03%	米国投資適格社債 +0.92%	米ハイイールド社債 +8.94%	米国国債 +6.39%	米国株式 -6.36%
5	米国国債 +0.27%	投資対象ファンド +0.74%	米国投資適格社債 +6.52%	米国投資適格社債 +6.36%	米ハイイールド社債 -6.51%
6	米国投資適格社債 +0.15%	米国国債 -0.18%	米国国債 +6.33%	米高配当株式 +4.45%	米国国債 -6.76%

出所)フランクリン・テンプレトン、ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成  
 米国株式：S&P500(配当込み)、米国高配当株式：MSCI米国・ハイディビデンド・イールド・インデックス(配当込み)、米国国債：ブルームバーグ・米国国債インデックス、米国投資適格社債：ブルームバーグ・US・コーポレート・ボンド・インデックス、米国ハイイールド社債：ブルームバーグ・US・コーポレート・ハイイールド・ボンド・インデックス、投資対象ファンド：フランクリン・テンプレトン・インベストメント・ファンズーフランクリン・インカム・ファンド[Class Y(Mdis)](分配金再投資)  
 ※投資対象ファンド以外の資産は、各月末の前日の為替レートを用いて円換算

Q2：設定来の運用状況について教えてください②

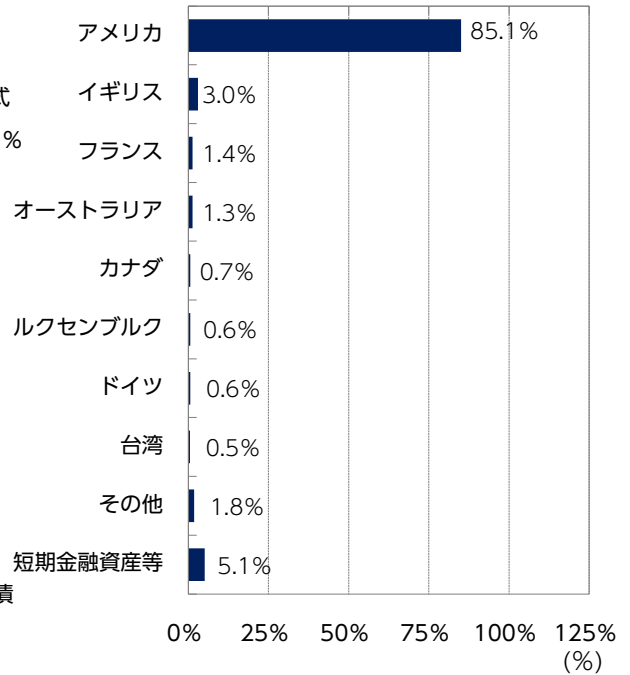
投資対象ファンドの状況(2024年9月末時点)

<資産別組入比率>



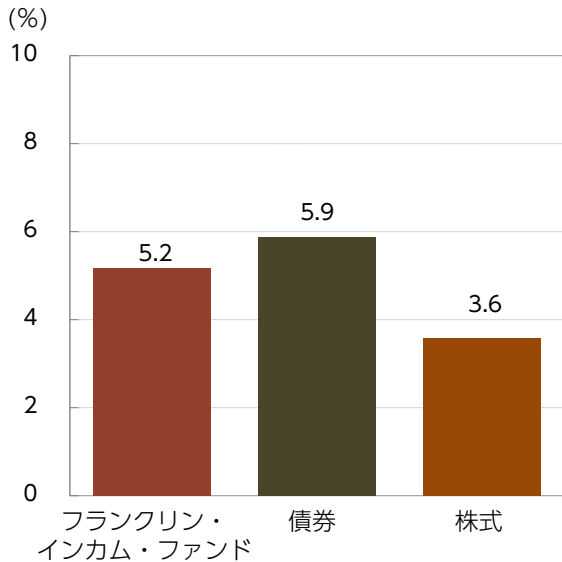
※対組入資産評価額比(短期金融資産等を含む)  
 ※資産の分類はフランクリン・templtonによるものです。

<国・地域別組入比率>



※対組入資産評価額比(短期金融資産等を含む)  
 ※国・地域はフランクリン・templtonの分類によるものです。

<ポートフォリオ利回り情報>



※「フランクリン・インカム・ファンド」の利回りは、「債券」の利回り(最低利回り)と「株式」の利回り(配当利回り)をそれぞれの組入比率で加重平均したものです(「株価連動債」は含まず)。

<ご参考> 株価連動債平均クーポン※1 (2024年8月末時点*)	8.8%
-----------------------------------	------

\* 株価連動債平均クーポンについては、投資先ファンドの開示方針により2024年8月末時点のデータに基づき作成しています。

債券平均格付 ※2	BBB-
-----------	------

銘柄数(株式、債券、株価連動債等)	367
-------------------	-----

※1 株価連動債にはさまざまなタイプがありますが、投資対象ファンドで組入れているのは、オプション取引を活用して、一定水準以上の株価の値上がり益を放棄する見返りとしてオプション料収入の獲得をめざすタイプの株価連動債です。株価連動債は償還価額等が確定していないことから利回りを算出できないため、左記の<利回り情報>は株価連動債を含めず算出しています。

※2 格付は、ムーディーズ、S&P、フィッチレーティングスによる格付を個別銘柄に適用します。3社が格付を付与している場合は中位の格付けを採用します。2社が格付を付与している場合は低い格付けを採用します。1社の場合は、その格付を採用します。3社ともに格付が付与されない場合は、その銘柄を外して平均格付を算出します。また平均格付とは、投資対象ファンドが組入れている債券にかかる格付を加重平均したものであり、当ファンドにかかる格付ではありません。

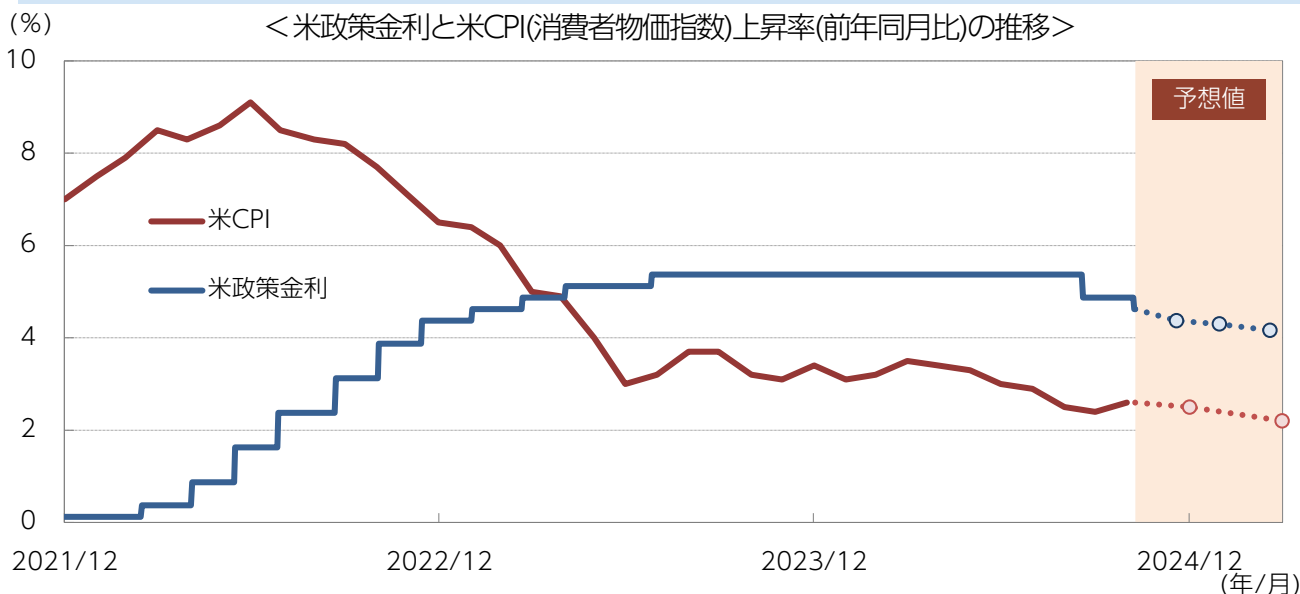
投資対象ファンドの状況は、当ファンドが主に投資対象とする「フランクリン・templton・インベストメント・ファンズーフランクリン・インカム・ファンド(Class Y(Mdis))」の状況を表示しており、投資先ファンドの資料(海外月末基準)に基づき、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。



## Q3：今後の見通しと投資方針について教えてください

### インフレと金利の見通し

FRBが政策金利引き上げを開始した2022年初から2024年6月末にかけて、市場の予想を上回る金融引き締めが行われたにもかかわらず、米国経済は底堅く推移しました。米国のインフレ率はピークを越えた可能性があります。労働市場は依然として強く、インフレ率も目標の2%を上回っています。さらに、トランプ次期大統領は税率引き下げや規制緩和を約束していますが、経済成長見通しが強まるとインフレ収束の逆風となる可能性があります。また、財政赤字の拡大による金利上昇リスクが市場の懸念材料となり、米国10年国債利回りは上昇しています。市場は利下げのペースが緩やかになると予想しており、今後のFOMCに注目が集まっています。



データ期間：＜米政策金利＞実績は2021年12月31日～2024年11月8日(日次)、予想値は2024年12月から2025年3月までの各FOMCの終了時点 ＜米CPI＞実績は2021年12月～2024年10月(月次)、予想値は2024年4Q～2025年1Q(四半期毎)  
出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成  
米政策金利：FFレート誘導目標(レンジ中央値)、予想値は2024年11月14日現在のFF金利先物市場が織り込んでいるFF金利予想水準  
米CPI：予想値は2024年10月調査のブルームバーグ集計値

### 資産配分全体

魅力的な利回りと長期的なリスクを考慮に入れたトータルリターンを判断材料に、バランスの取れた資産構成を維持します。株式の中では優良な配当銘柄を選好し、債券の中ではリスク対比で魅力的な投資適格社債およびハイイールド社債の他、スプレッドが魅力的水準になっているエージェンシーMBS債等を組み入れる方針です。

### 株式市場の見通しと投資方針

2024年9月末時点において、堅調な米国経済と企業ファンダメンタルズが米国株式の見通しを支えていました。また、景気サイクルの進展にともない魅力的なセクターが変化していることを背景に、投資家の関心が様々な業種に向かっていることも当運用にとってプラスだと考えています。しかし、他の市場と比較して増益期待が鈍化していることを考慮し、米国株式市場に対する見方は慎重な姿勢をとっております。株式のバリュエーションが高いことや市場がAI企業の業績を楽観的に見ていることから、米国株式市場の動向には留意しております。

### 債券市場の見通しと投資方針

米国の投資適格社債は利回りが高く一部の投資家からは評価されているものの、2024年9月末時点においてイールドスプレッドは縮小傾向にあります。そのため、リスクに対して投資適格社債の利回りは十分でない判断して、より安全性の高い国債の他、スプレッドが魅力的なMBS等を選好しております。

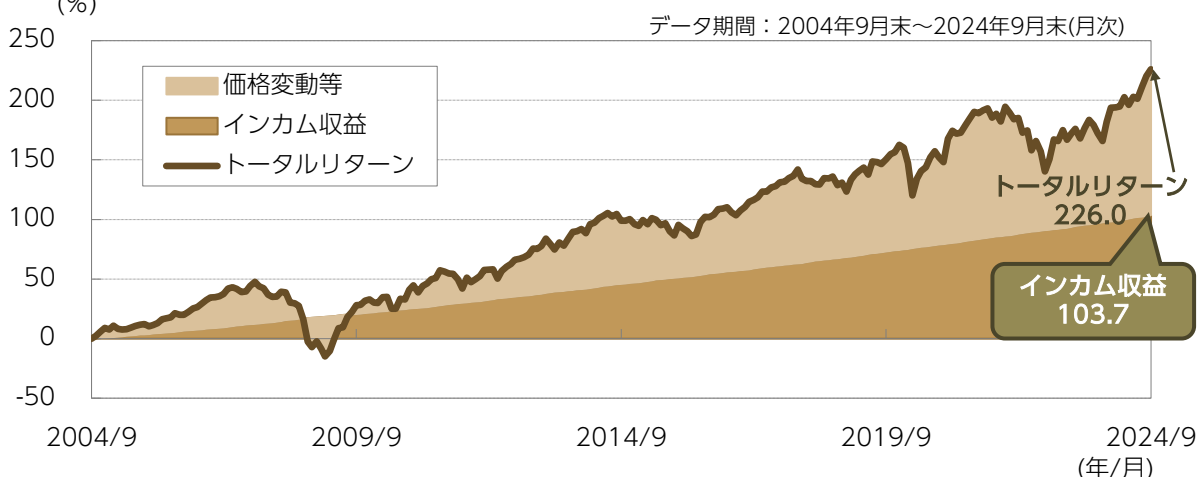
投資家の皆様へ

長年の実績を誇るマルチアセット・インカム戦略運用で  
安定的かつ着実なインカム収益を実現①

インカム投資は安定した収益を得る投資方法

インカム投資とは、債券や株式などの金融資産を保有することにより、安定的かつ継続的に得られるインカム収益(利息や配当など)に着目して投資をすることです。債券や株式の資産価格の変動によるキャピタル・ゲイン(値上がり益)とは異なり、インカム収益は相対的に安定した収益源となります。

【合成インデックスの累積リターンの要因分解(米ドルベース)】

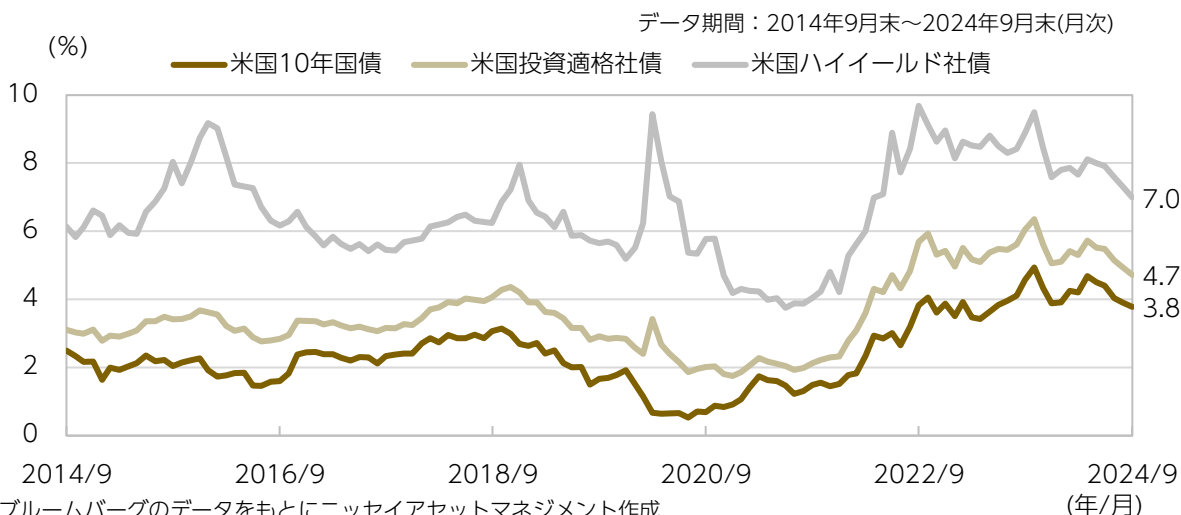


出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成  
 <合成インデックス>世界高配当株：MSCIワールド・ハイディビデンド・イールド・インデックス、世界投資適格社債：ブルームバーグ・グローバル・アグリゲート・コーポレート・インデックス、世界ハイイールド社債：ブルームバーグ・グローバル・ハイイールド・インデックスを50%、25%、25%の比率で合成 上記は当戦略の運用実績ではありません。「インカム収益」と「価格変動等」は、インデックスの各種データをもとにニッセイアセットマネジメントが試算したものです。

利回り上昇でインカム投資のチャンス到来

低金利環境が続いてきましたが、米国では2022年来、FRBが積極的な利上げを継続したことで債券利回りが上昇しました。9月のFOMCでFRBが利下げを決定して以降、利回りの低下により債券価格は上昇しています。今後利下げが継続すれば、引き続き債券価格が上昇することも期待できます。

【各債券の利回り推移】



出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成  
 米国投資適格社債：ブルームバーグ・US・コーポレート・ボンド・インデックス、米国ハイイールド社債：ブルームバーグ・US・コーポレート・ハイイールド・ボンド・インデックス (注)米国投資適格社債、米国ハイイールド社債は各債券指数の最低利回り

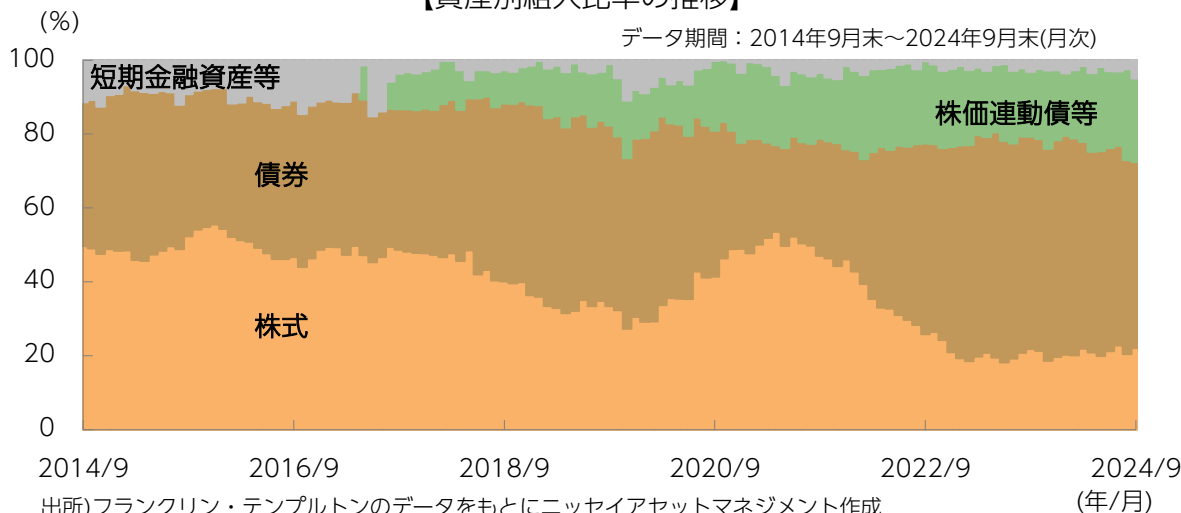
投資家の皆様へ

## 長年の実績を誇るマルチアセット・インカム戦略運用で 安定的かつ着実なインカム収益を実現②

### 成功の鍵は分散と柔軟性

インカム投資を行うといっても、単に利回りの高いものに投資したり、限られた投資先だけだと、安定して十分なインカム収入を得られないこともあります。大切なのは、まず幅広く投資先を見据え、適切に選び分散することと、時には投資先を臨機応変に変える柔軟性です。投資対象ファンドは、多様な資産への分散投資と機動的な運用を組み合わせ、市場の変動にも対応しながらインカム収益とキャピタルの成長機会を追求しています。

#### 【資産別組入比率の推移】

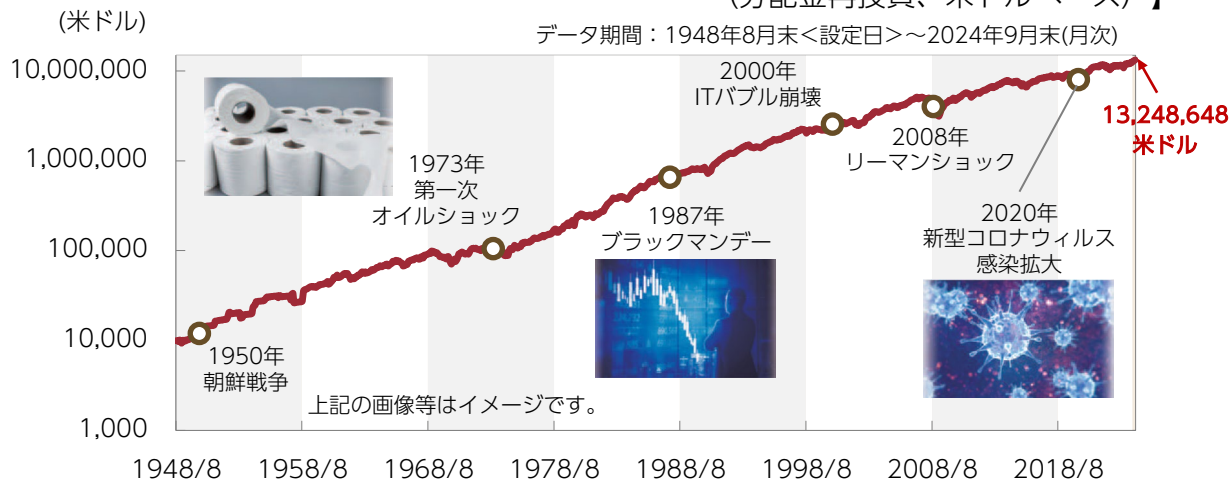


出所)フランクリン・テンプレトンのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成  
上記は当ファンドの投資対象ファンドと同じ運用方針で運用する「フランクリン・テンプレトン・インベストメント・ファンズーフランクリン・インカム・ファンド[Class A(Mdis)]」の状況を示したものです。

### 75年超の実績をもつ「フランクリン・インカム戦略」

フランクリン・テンプレトンは1948年にフランクリン・インカム戦略を立ち上げて以来、75年超の長期にわたり、投資家の皆様に安心してインカム投資をお任せいただけるよう、日々の運用に尽力しています。

#### 【フランクリン・インカム戦略 設定時に10,000米ドルを投資した場合の資産価値の推移 (分配金再投資、米ドルベース)】



出所)フランクリン・テンプレトンのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成  
上段のグラフは、長期間での値動きの傾向をわかりやすくお示しするために対数グラフで表示しています。  
上記は、当ファンドの主要投資対象ファンド「フランクリン・テンプレトン・インベストメント・ファンズーフランクリン・インカム・ファンド[Class Y(Mdis)]」と同じ運用チームが同様の運用方針で運用する代表口座(米国籍)のパフォーマンスを示したものです。購入時手数料および各種税金等は考慮していません。当ファンドや当ファンドの主要投資対象の運用実績ではありませんので、あくまでご参考としてお考えください。



## ファンドの特色

- ① 世界の株式・債券などの幅広い資産に分散投資します。
- ② 配当・利子などによるインカム収益を積上げることが主眼に運用を行います。投資環境に応じて、資産配分や組入銘柄を柔軟に見直します。
- ③ 株式・債券などの実質的な運用は、マルチアセット運用で豊富な経験と実績を有するフランクリン・アドバイザーズ・インクが行います。
- ④ 決算頻度および配分方針の異なる2つのファンドから選択いただけます。

<資産成長型>年1回決算を行います。信託財産の十分な成長に資することに配慮し、分配を抑制する方針です。

<毎月決算型>毎月決算を行い、分配金をお支払いすることをめざします。

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用			
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に <b>3.3%(税抜3.0%)</b> を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ●料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。	
換金時	信託財産留保額	ありません。	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
毎日	運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年率1.6775%(税抜1.525%)をかけた額とし、ファンドからご負担いただけます。	
		投資対象とする指定投資信託証券	ありません。
	実質的な負担	ファンドの純資産総額に <b>年率1.6775%(税抜1.525%)</b> をかけた額となります。	
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただけます。	
随時	その他の費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただけます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。	

❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

❗ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

**投資リスク**

※ ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

**基準価額の変動要因**

- ファンド(指定投資信託証券を含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

**主な変動要因**

株式投資リスク		株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
債券投資 リスク	金利変動 リスク	金利は、景気や経済の状況等の影響を受け変動し、それにともない債券価格も変動します。一般に金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。
	信用リスク	債券の発行体が財政難・経営不振、資金繰り悪化等に陥り、債券の利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる場合(債務不履行)、またはそれが予想される場合、債券の価格が下落することがあります。
為替変動リスク		原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク		外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク		市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予想される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

・ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

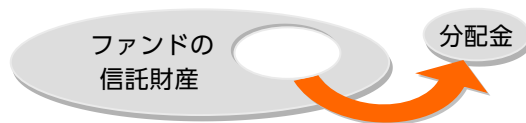
**その他の留意点**

- ファンドの投資対象に含まれる信用格付の低い債券(信用格付BB格相当以下の債券)は、より高い信用格付を有する債券に比べ、発行体の財務状況や景気動向等により、債券の価格が大きく変動する可能性、また信用リスクの顕在化にともない債務不履行となる可能性が高い傾向にあります。
- ファンドが投資対象とする株連動債は、参照する株価等の変動によって償還条件や利率などが変化する債券です。したがって、同債券の価格形成等においては、参照する株価等の変動の影響も受けます。
- 分配金に関しては、以下の事項にご留意ください。
  - ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
  - ・ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
  - ・ 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受け付けを中止する、また既に受け付けた換金の申込みの受け付けを取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性などがあります。
- ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

ファンドで分配金が支払われるイメージ

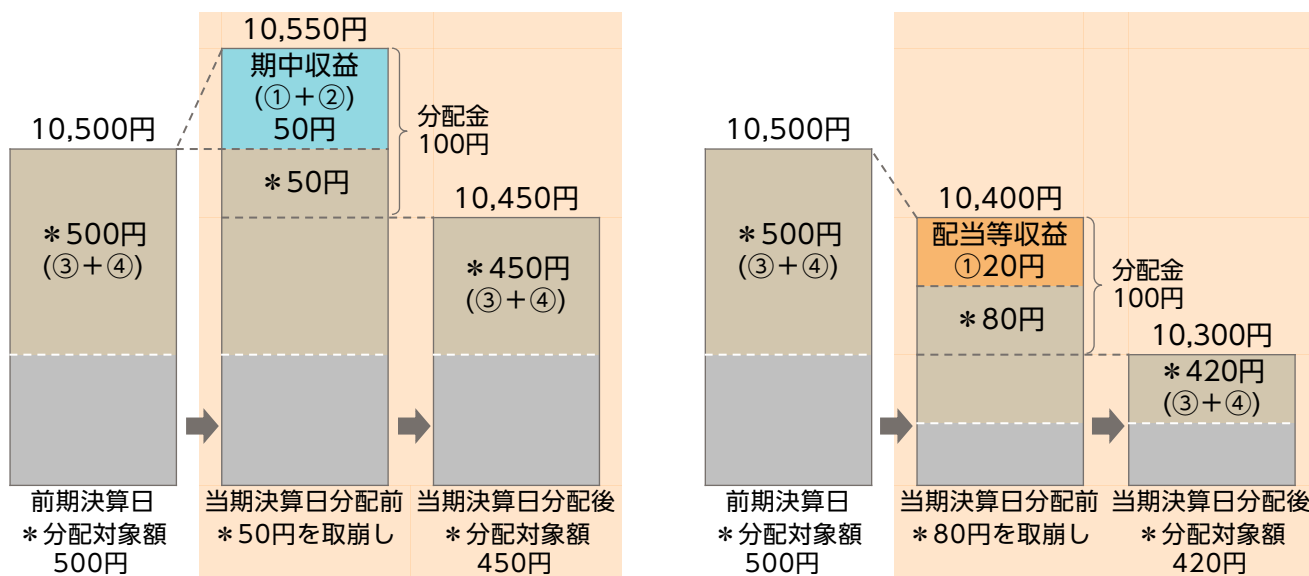


- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合

前期決算日から基準価額が下落した場合



- 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配準備積立金：期中収益(①および②)のうち、当期の分配金として支払われず信託財産に留保された金額をいい、次期以降の分配金の支払いにあてることができます。

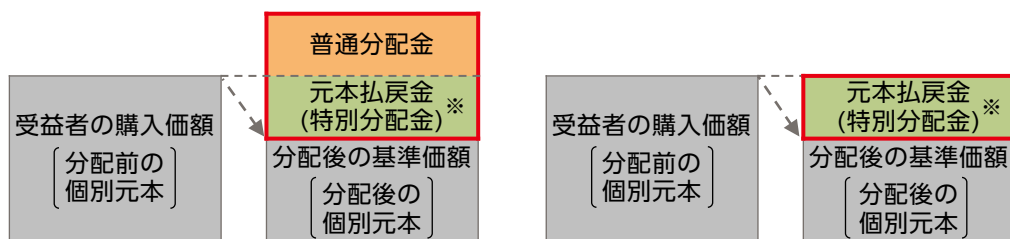
収益調整金：追加型株式投資信託において追加設定が行われることによって、既存の受益者の分配対象額が減らないようにするために設けられた勘定です。

❗ 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※実質的に元本の一部払戻しに相当する元本払戻金(特別分配金)が支払われると、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。  
元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

- 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なしに変更されることがあります。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- S&P各種指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスに帰属します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータの正確性あるいは完全性を保証するものではなく、また同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータを利用した結果生じた事項に関して保証等の責任を負うものではありません。
- MSCI各種指数は、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ブルームバーク各種インデックスはブルームバークが公表しているインデックスです。ブルームバークは、ブルームバーク・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。ブルームバーク・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーク」と総称します)またはブルームバークのライセンサーは、ブルームバーク・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録金融機関		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
	金融商品取引業者	登録金融機関					
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
東海東京証券株式会社(※1)	○		東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
株式会社愛知銀行		○	東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社中京銀行		○	東海財務局長(登金)第17号	○			

(※1)一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

● 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く) ホームページ： <a href="https://www.nam.co.jp/">https://www.nam.co.jp/</a>
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	